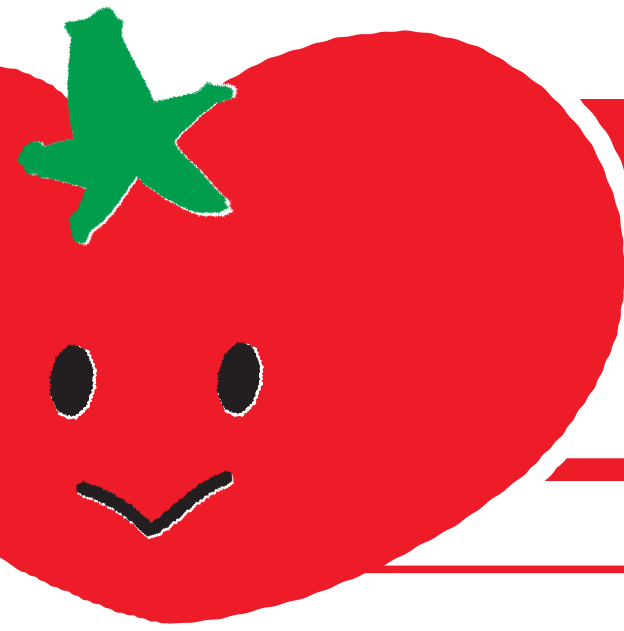


とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2009.8 August vol.10



六月補正に過去最大の経済対策費

6月22日から7月9日までの会期で開会された6月定例会では国の経済対策に係わる補正予算が主な議題で、補正予算額は454億円、6月補正では過去最大の額です。

しかし、内訳を見ると、今年度事業費として予算化されているのは230億円で、残りには基金に積まれます。金額だけが大きく中身の薄い経済対策になってしまっています。そしてほとんどの事業が国で

決められています。何よりもこれらの財源のほとんどは国からの交付金・補助金で賄われていますが、その財源のほとんどは10兆8千億円の国債、つまりは国の借金で、後々、私たち国

平成21年度6月補正予算

(単位:億円)

施策区分	補正額	21年度事業	基金積立(今後活用分)	主な事業
社会基盤・生活基盤整備	129	129		補助公共事業87億円・直轄事業負担金18億円・県単公共事業13億円他
農林水産業対策	43	13	30(24)	森林整備加速化・林業再生事業28億円・森林整備地域活動支援交付金事業2.2億円他
商工業対策・観光振興	13	13		観光立県しまね推進事業811百万円・ものづくりIT業支援事業293百万円他
雇用対策	44	8	36(30)	緊急雇用創出事業36.4億円他
医療・福祉の充実	164	45	119(89)	新型インフルエンザ対策335百万円・障害者自立支援対策臨時特例交付金事業13.7億円・社会福祉施設等耐震化等整備事業14.1億円・介護職員処遇改善事業32.9億円他
教育・社会貢献活動の推進	7	7		県立学校実験実習設備等整備事業163百万円・県立学校等地上デジタル放送設備整備事業62百万円島根県スポーツ競技力・元氣アップ事業147百万円他
安全・安心確保対策	6	6		防災情報システム整備事業288百万円・通信指令システム高度化事業206百万円他
環境対策	12	2	10(9)	地域グリーンニューディール基金事業10億円他
地域活性化対策	7	7		しまね長寿の住まいリフォーム助成事業126百万円・県産材活用助成事業226百万円他
地域活性化・経済対策調整基金積立	29		29(29)	
計	454	230	224(181)	

財源:454億円

国庫補助金等...403 基金の取り崩し...43 県債...1 その他の歳入...7

この経済不況に左右されず、仕事が減っている今だからこそ、仕事の再設計によって、仕事の質の向上と職場環境の改善を進め、ゆとりある仕事と生活を楽しめる環境を作ることが、労働生産性を高めていくことにつながっていくと考えれば、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進には県の積極的な取り組みが必要だと考えます。

ワーク・ライフ・バランスについて
知事 ワーク・ライフ・バランスは、個人の生き方の問題であると同時に、社会の制度的な枠組みにも関連をしており、国、県、関係団体、一緒になって努力をすべき課題。

次世代育成計画の策定やしまね子育て応援企業の認定申請などワーク・ライフ・バランスを進めていくことを事業所にアドバイスをする専門家の派遣を行ってはいかがか。

民の負担となって重くのしかかってくる。
民主県民クラブでは、5月25日に知事に対して経済対策に係わる補正予算について要望書を提出しました。
地域独自で予算が組めるものは、県民の生活に視点を置き、雇用の確保と地域経済の活性化につながっていくものにするために、教育・福祉分野に重点を置いて予算を組むよう要望しました。
私たちは、この予算が地域経済の再生、生活の立て直しに役立つ

立つ真の経済対策となるよう今後も監視していかなければなりません。
今回の議会でも、ワーク・ライフ・バランスの取り組み、消費者行政、グリーンニューディール事業について、私は一問一答方式で質問に立ちました。

ワーク・ライフ・バランスでゆとりある仕事と生活を
この経済不況に左右されず、仕事が減っている今だからこそ、仕事の再設計によって、仕事の質の向上と職場環境の改善を進め、ゆとりある仕事と生活を楽しめる環境を作ることが、労働生産性を高めていくことにつながっていくと考えれば、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進には県の積極的な取り組みが必要だと考えます。

子育て応援企業認定 活用促進へ特典を拡大

県議会の一問一答質問
健康福祉部長 今後は、県内中小企業を巡回し、労働関係法に関する周知とか就業規則の見直しなど、労務改善に関する指導を行うアドバイザーの派遣に際し、ワーク・ライフ・バランス推進の観点から、幾つかの事例も紹介・活用しながら、より効果的、具体的なアドバイスを行っていきたい。

県として育児休業取得者の職場復帰のための情報提供や情報交換、研修などを実施されるお考えはないか。

健康福祉部長 県で広域に実施するより、地域のニーズや実情を踏まえ、それぞれの市町村で取り組まれるほうがいいのではないかと。このような研修事業は、このたび拡充された基金を財源として実施することも可能で、県としては、各市町村の取り組みに関する情報収集、提供など、市町村の先駆的な取り組みをまず支援した上で、小さな市町村等で難しい場合があれば、検討していく。



6月議会では一問一答方式で質問に立つ

とまちゃん通信

消費者本位の行政に

先月、消費者庁設置関連法案が成立し、今秋にも消費者庁が誕生することが決まりました。消費者の側に軸足を置き、消費者の権利擁護の観点から、従来の縦割り行政の枠組みを超えた消費者行政の一体的司令塔機関としての中央省庁の誕生は、今後の行政の方向性だけでなく、日本社会の構造転換となる出来事でもあります。これまでの産業界の保護・育成中心の政策から、消費者本位の視点にたった行政への転換です。

ますます重要となる消費者センター等の相談員の正規職員化が必要ではないか。環境生活部長 現在、消費者センターでは、正規職員と嘱託職員で共同して業務に当たっている。また、困難事例には、外部の専門家の助言もいたたくシステムにしている。現在のセンターの相談員、嘱託職員全員が有資格者で、大変業務に精通している。

正規職員化は差し迫った課題ではないが、今後の状況の変化を十分見極め検討していく課題だと考えている。

教育現場では消費生活についてどのように指導が行われているのか。

教育長 新しい学習指導要領では、中学校と高等学校で、消費者としての権利、自己責任について考えさせる学習内容が新たに加えられている。

今後は、ディベートのような学習や、外部の講師を招いて話を聞くことなどをする。

学校だけでなく、家庭での教育力も大いに必要で、そうした面も含めて賢い消費者になるための教育が必要だと考えている。

成人に対する消費者問題についての啓発あるいは研修も必要だと考えるが、どのように取り組むのか。

環境生活部長 現在、新聞、ラジオ、テレビのメディア、そして各種のパンフレット等の活用や、消費者問題に関するフォーラムを開催して啓発に努めている。また、専門指導員等が行う出前講座も昨年度は84回開催した。このほか、住民団体へ委託事業や補助事業によって消費者問題に関する研修会、講演会、勉強会などを実施している。今後は、基金も活用しながら二層取り組んでいく。

グリーンニューデール

環境保全に関わる事業はますます増えてきますし、グリーンニューデールによる事業の創出は地域の経済の立て直しの一助になります。さらには、県内産業として今後持続発展させていくことも必要です。

今回の補正予算にあがっているグリーンニューデール事業ではどのようなものを行う考えか。

環境生活部長 地域グリーンニューデール基金事業では、国からの補助金を財源として、島根県では、10億円の基金を造成し、地球温暖化対策の推



島根町の岩場で漂着ごみの回収

進や海岸漂着ごみの回収などを3年間で実施する。今回の補正予算では、県立しまね海洋館の熱電源ポンプなどの改修、海岸漂着ごみ処理対策。今後、市町村から地球温暖化対策に係る補助金等の要望があつたときに、速やかに対応する経費など1億3千万円余を計上している。

漂着ごみの処理の仕組みや処理費用の負担など漂着ゴミ対策をグリーンニューデール事業の中でどのように取り組んでいくのか。

環境生活部長 この問題については、基金を活用して対応したい。

県、市町村、住民団体の方々から成る漂着物対策推進協議会(仮称)を立ち上げ、この海岸を重点的に行ったらいいのか、関係機関の連携によるごみ処理体制の構築はどうあるべきかなどの課題について協議し、地域計画をまとめた。その地域計画に従い、3年間で計画的、集中的に海岸清掃を実施したい。

この問題については、外国由来のごみが多いことも課題で、国に対して、対岸諸国への対策を引き続き行うことの要請、そしてごみ処理費用負担について強く引き続き要望していきたい。



今年度から文教厚生委員会の委員に

5月12・13日に、臨時議会が開催され、常任委員会等の委員の改選が行われました。

文教厚生委員会に変わる

私は、常任委員会は文教厚生委員会に、特別委員会に、中山間地・離島調査特別委員会に所属することになりました。新たな委員会では、これからはがんばります。また、広報委員会は変わらな委員として所属することになりました。この広報委員会では、地域で番組編成ができるケ

みんなの力で政権交代を

7月12日に民主党島根二区総支部の総会を開きました。何といっても今年の目標は総選挙に勝つて政権交代を果たすことです。昨年から今か今かと選挙に向かつて準備を進めてきましたが、ようやくゴールが見えてきました。何としてもトップでゴールのテープを切らなくてはなりません。

また、7月17日には、プラバホールでこむろ寿明予定候補の総決起集会を行いました。この集会には、民主党から円より子副代表、国民新党からは亀井久興幹事長を迎え、さらに古賀伸明連合事務局長、社民党から細田実雲南市議会議員の皆さんにもお越しいただき、会場いっぱいのお客様で熱

気高まる中、開催されました。

こむろ寿明さんは衆議院島根一区で立候補することを決意されてから3年半、毎朝街頭に立ち、毎日選挙区内を回っています。これまでにたくさんの方々の声援を受けてきました。高齢者や障害者の皆さん、農林水産業を営む皆さんの声に押しされ、さらに決意を強くし、絶対に政権交代を果たすと選挙戦に向けて逸る気持ちを抑えながら、全力で挑戦すること皆さんに誓



必勝を期して、こむろ寿明さんを囲んで、円より子民主党副代表と

ブルテレビを活用した議会中継を提案していますが、ケーブルテレビの普及が進んでいないという理由で却下されています。しかし、これも広報の二つの手段として加えていくことが大事ではないでしょうか。これからも実現に向けて研究し提案していきます。

さて、文教厚生委員会での私の席は、委員長の前横です。通常は、委員長・副委員長が上の席に、そしてその両側に期数の多い議員から順番に座るのですが、ベテラン議員の「若い者はしっかりと勉強せんといいん」とのご配慮で、上座に近い席となりました。ただ、ベテラン議員の本音は、よく席を立つので、席を空けても目立たないところに座りたいというのが実のところのようです。